

貸借対照表

2020年 9月 30日 現在

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
現金	24,973	買掛金	71,716,148
普通預金	167,603,995	未払金	2,844,855
現金及び預金合計	167,628,968	取引債務合計	74,561,003
受取手形	14,960,000	一年内支払長期借入金	26,196,000
有価証券合計	14,960,000	借入金合計	26,196,000
売掛金	263,666,912	所得税預り金	5,334,058
未収収益	2,568,266	住民税預り金	3,217,000
短期未収金	301,499	社会保険預り金	11,300,240
未収立替経費	266,543	未清算立替経費	271,774
営業債権短期貸倒引当金	-1,848,048	その他預り金	198,257
取引債権合計	264,955,172	預り金合計	20,321,329
短期貸付金	212,612	短期前受収益	13,326,848
貸付金合計	212,612	短期前受金等合計	13,326,848
当座資産合計	447,756,752	未払費用	2,433,500
仕掛品	5,865,262	未払給与	86,900,896
製品合計	5,865,262	未払経費	3,202,197
棚卸資産合計	5,865,262	未払社会保険料	11,592,956
短期前払費用	26,400,341	未払労働保険料	7,534,267
立替金	154,931	未払法人税等	79,414,000
前払費用等合計	26,555,272	未払消費税	60,442,000
短期貸倒引当金	-212,612	未払費用等合計	251,519,816
貸倒引当金等合計	-212,612	流動負債合計	385,924,996
その他流動資産合計	26,342,660	長期借入金	102,010,000
流動資産合計	479,964,674	借入金合計	102,010,000
付属設備	9,241,686	長期資産除去債務	4,649,049
器具備品	804,040	その他合計	4,649,049
一括償却資産	1,675,835	固定負債合計	106,659,049
減価償却累計額	-3,581,945	総負債	492,584,045
有形減価償却資産合計	8,139,616	資本金	30,000,000
有形固定資産合計	8,139,616	資本金合計	30,000,000
のれん	17,516,982	資本準備金	30,000,000
のれん合計	17,516,982	その他資本剰余金	535,984
無形固定資産合計	17,516,982	資本剰余金合計	30,535,984
出資金	5,000,000	繰越利益剰余金	158,462,960
出資金合計	5,000,000	その他利益剰余金	1,310,030
長期貸付金	7,111,977	利益剰余金合計	159,772,990
資金融通貸付金	178,729,700	株主資本合計	220,308,974
貸付金合計	185,841,677	評価・換算差額等合計	0
預託保証金	14,311,560	新株予約権合計	0
長期前払費用	1,378,651	評価・換算差額等	0
長期未収金	170,000	純資産	220,308,974
長期繰延税金資産	7,851,836	負債・純資産合計	712,893,019
破産更生債権等	990,000		
長期貸倒引当金	-8,271,977		

貸借対照表

2020年 9月 30日 現在

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
その他合計	16,430,070		
投資その他の資産合計	207,271,747		
固定資産合計	232,928,345		
繰延資産合計	0		
総資産	712,893,019		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産（仕掛品）の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法（平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法です。）

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

長期前払費用・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

前期末株式数(発行済普通株式)・・・6,000株

当期増加株式数(発行済普通株式)

当期減少株式数(発行済普通株式)

当期末株式数(発行済普通株式)・・・6,000株

摘要(発行済普通株式)